

ニュースリリース

2001年6月6日

GE エジソン生命 平成 12 年度決算(案)のお知らせ

GE エジソン生命保険株式会社 (社長: K. ローン・ボールドウィン)の平成 12 年度決算(案)の概要につき、別添のとおりお知らせいたします。

GE エジソン生命の財務状況は、格付け、ソルベンシーマージン、運用状況、業績などいずれの点においても大変高い財務力を示しており、契約者の皆様が、当社とお取引引きされていることに自信を持っていただけるものと確信しております。昨年度中、旧東邦生命契約の包括移転がスムーズに実施され、移転された資金ならびに資産は堅実な運用先へ再投資されているため、財務状況は期待通りの成果を上げております。

なお、当該内容につきましては、日本の会計基準に基づいております。

平成 12 年度決算(案)の主なポイント

1. AA の 格 付 け

2001年6月5日付で、当社は、株式会社日本格付研究所(JCR)より保険金支払能力格付として「AA」の評価を頂きました。また、当社は1998年4月以来、スタンダード&プアーズ(S&P)社による保険財務力「AA」の評価を維持しております。

2. 高いソルベンシーマージン

2001年3月31日現在、1043.2%となりました。

3. 質の高い運用ポートフォリオ

質の高い安定した利回りの資産運用に集中することにより、契約者に対して安全性を保証する、堅実な運用を行なっております。

- 当社は、いわゆる「逆ざや」に相当する環境にはありません。
- ハイリスクを伴う投資は、非常に小さくなっています。
 - 一般貸付金の中で、正常区分以外の分類が占める割合は、非常に低くなっています。
 - 全ての外貨建て有価証券は、えんドル君分を除き為替ヘッジがかけられ、円建収益を確定させています。
 - 株式への投資は、一般勘定の3.5%に抑えられております。
- 厳格なALM(資産・負債の総合管理)およびリスクマネジメントを通じて、資産を適切に負債にマッチさせて管理しております。

4. 堅調な業績

- 保険料収入と純資産運用収益は、新契約の増加と包括移転による資産拡大によって、大幅に増加し、経常利益 303 億円、基礎利益 287 億円、当期利益 77 億円を達成することができました。
- 個人保険および個人年金保険の新契約高は、12%の増加となりました。
- 責任準備金の積み立て方式を、包括移転契約を除き、5年チルメル方式から平準純保険料式に変更しました。
- 保有契約高は前年度比で 19%減少しております。また、総資産の金額も 19%減少しております。これは、包括移転された契約群からの解約が 2000 年度初頭に集中して発生したことが大きな要因です。

GE エジソン生命は、GE の一員である GE ファイナンシャル・アシュアランス (GEFA) の日本法人のひとつです。

GEFA は、消費者向け保険および資産運用サービスを提供する計 12 社から成るグループで、世界 17 カ国に拠点をもち、1,000 億ドル以上の資産を運用しています。

GE の消費者向け商品には、生命保険、年金保険、投資信託、退職金運用プラン、長期介護保険、医療費保険、自動車保険の金融商品の他、旅行やホーム・ショッピング・サービス、自動車クラブといった生活水準を向上させるサービスなどもあり、幅広い分野にわたり、さまざまな販売チャネルを通じて提供されています。

GE はサービス、技術、製造における多角的な企業であり、世界中で幅広い分野で事業を展開しています。発明家として、有名なトーマス・エジソンを創業者の一人として設立された GE は明治時代より 100 年以上にわたり日本で事業を行っております。

以上

平成 13 年 6 月 6 日

平成 12 年度決算（案）のお知らせ

平成 12 年度決算（案）のお知らせ < 目次 >

1 . 主要業績	1 頁
2 . 平成 12 年度末保障機能別保有契約高	2 頁
3 . 平成 12 年度の一般勘定資産の運用状況	3 頁
4 . 貸借対照表	1 1 頁
5 . 損益計算書	1 6 頁
6 . 経常利益等の明細（基礎利益）	1 8 頁
7 . 損失処理案	1 9 頁
8 . 債務者区分による債権の状況	1 9 頁
9 . リスク管理債権の状況	2 0 頁
1 0 . ソルベンシー・マージン比率	2 0 頁
1 1 . 特別勘定の現況	2 1 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：億円、%)

区 分	平成12年度末		平成11年度末	
		前年度比		前年度比
個人保険	93,734	70.8	132,478	641.8
個人年金保険	9,147	73.4	12,466	2,406.1
団体保険	75,359	100.3	75,146	108.7
団体年金保険	1,609	83.1	1,935	1,358.0

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高

(単位：億円)

	平成12年度			平成11年度		
	新契約+転換による純増加	新契約	転換による純増加	新契約+転換による増加	新契約	転換による純増加
個人保険	13,953	13,740	212	13,079	13,079	-
個人年金保険	1,167	1,167	-	409	409	-
団体保険	786	786	-	1,685	1,685	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払い開始時における年金原資です。
2. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成12年度		平成11年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	249,698	193.2	129,220	83.1
資産運用収益	95,061	527.0	18,039	271.0
保険金等支払金	733,575	292.0	251,194	288.2
資産運用費用	47,654	286.7	16,620	232.8
経常利益又は経常損失()	30,361	-	4,239	-

(4) 損失処理

(単位：百万円、%)

	平成12年度		平成11年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	3,951	84.6	4,671	90.3
当期末処理損失	2,475	24.3	10,185	199.8

(5) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成12年度		平成11年度	
		前年度比		前年度比
総 資 産	2,094,434	81.5	2,570,405	784.6

2. 平成12年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,557	93,409	-	-	5,753	75,353	7,310	168,763
	災害死亡	956	33,174	59	706	643	27,416	1,659	61,298
	その他の条件付死亡	421	2,307	-	-	4	32	426	2,339
生存保障		37	324	321	9,147	5	5	363	9,477
入院保障	災害入院	1,033	56	0	0	142	0	1,176	56
	疾病入院	980	54	0	0	-	-	980	54
	その他の条件付入院	574	32	0	0	1	0	575	32
障害保障		330	-	0	-	619	-	949	-
手術保障		874	-	0	-	-	-	874	-

(単位：千件、億円)

項 目	団 体 年 金 保 険		財 形 保 険 ・ 財 形 年 金 保 険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	1,688	1,609	10	111	1,698	1,720

(単位：千件、百万円)

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件数	金額
入院保障	17	9

(単位：千件、百万円)

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

- (注)
1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）および財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
 3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
 4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
 5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
 6. 受再保険の保有契約高は、1件、1.2百万円です。

3 . 平成 12 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 12 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 12 年度の日本経済は、上半期には企業収益や景況感が改善し、成長性の高い分野を中心に設備投資増額の動きが見られました。しかし下半期に入ると米国経済の大幅な減速、国内株式の下落を契機に景況感は悪化し、景気は弱含む展開となりました。

こうした背景の中、日銀は 8 月にはゼロ金利政策を解除しましたが、2 月には機動的な金融緩和を行い、量的緩和を実現しました。その結果、10 年長期金利は 3 月中旬には 1.1% まで大幅に低下しました。また日経平均株価は、4 月に 20,000 円台をつけた後は下落を続け、年度末近くには一時 12,000 円台を割り込みました。

海外では、米国経済が下半期から急速な減速に入り、米国株式市場は軟調に推移、米国長期金利は低下基調となりました。米連銀は 1 月から 3 月にかけて、3 度の金融緩和を実施、計 1.5% の利下げを行いました。

一方欧州では、上半期に為替安定の目的から数回利上げを実施した後、現状維持の金利政策が続きました。

為替市場では、年度前半のドル円相場は狭いレンジで推移しましたが、後半には 10% 以上の円安が進行しました。一方ユーロ相場は、9 月に欧州中央銀行の為替介入実施以降、ユーロが約 10% 上昇に転じましたが、その後は ECB 信任の低下から下落基調となりました。

当社の運用方針

当社は GE グループの持つ資産・負債管理のノウハウを十分に活用し、保険契約特性に応じた安定的な資産運用を行っております。つまり株式・為替・金利等の相場変動が起こった場合でも、確実に保険金・満期金の支払いができるポートフォリオの構築に努めております。

具体的には円建債券を中心とし、株式への投資は必要最小限に抑え、また外貨建て債券に投資する場合には一部ドル建運用商品分を除きヘッジを行い円建収益を確定させております。また銘柄の選択など投資の意思決定は、慎重な審査を経た後、合理的に行われております。さらに GE グループの持つグローバルな情報網を活用し、広く世界各国へ投資することにより、リスク分散を図りつつ安定した収益の実現を行っております。

運用実績の概要

平成12年度におきましては、東邦生命より移転された資産のリアロケーションが主体となりました。

具体的には現預金残高を減らしつつ、保険契約のキャッシュフローを考慮し、内外債券を中心に投資活動を行いました。国内公社債については、電力・ガス等優良企業の長期債を中心に投資しました。また、外国公社債については、信用リスクの審査に注力しながら米国の社債を主体に為替ヘッジ付きの運用を行い、利回りの確保に努めました。

内訳としましては、現預金残高が9,217億円減少し、国内債券が485億円、外国債券が5,280億円の増加となりました。また一般貸付に関しましては、今期の新規貸付は最小限に留めたため、1,205億円の残高減少となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円，%)

区 分	平成12年度末		平成11年度末	
	金額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	216,208	10.4	1,139,672	44.7
買現先勘定	-	-	-	-
買入金銭債権	23,333	1.1	21,747	0.9
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,060,122	51.0	478,387	18.7
公 社 債	321,355	15.5	272,571	10.7
株 式	71,546	3.4	71,546	2.8
外 国 証 券	666,128	32.1	133,172	5.2
公 社 債	655,276	31.5	127,241	5.0
株 式 等	10,851	0.5	5,931	0.2
その他の証券	1,092	0.1	1,096	0.0
貸 付 金	407,323	19.6	554,755	21.7
不 動 産	41,288	2.0	44,682	1.8
繰延税金資産	10,085	0.5	8,285	0.3
そ の 他	323,152	15.6	309,259	12.1
貸倒引当金	4,231	0.2	3,694	0.1
投資損失引当金	259	0.0	764	0.0
合 計	2,077,023	100.0	2,552,332	100.0
うち外貨建資産	108,826	5.2	58,489	2.3

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成12年度	平成 11年度
現預金・コールローン	923,463	1,120,580
買現先勘定	-	-
買入金銭債権	1,585	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有 価 証 券	581,735	374,555
公 社 債	48,784	235,060
株 式	0	71,546
外 国 証 券	532,955	66,852
公 社 債	528,035	62,859
株 式 等	4,920	3,993
その他の証券	4	1,096
貸 付 金	147,431	554,704
不 動 産	3,394	44,340
繰延税金資産	1,800	8,285
そ の 他	13,892	126,726
貸倒引当金	537	3,690
投資損失引当金	504	764
合 計	475,308	2,224,736
うち外貨建資産	50,337	6,050

(4) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平 成 12 年 度	平 成 11 年 度
利息及び配当金等収入	79,712	16,221
預貯金利息	495	46
有価証券利息・配当金	42,382	7,342
貸付金利息	17,418	4,663
不動産賃貸料	4,741	392
その他利息配当金	14,675	3,775
商品有価証券売買益		-
商品有価証券運用益	-	
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	
有価証券売却益	8,262	1,317
国債等債券売却益	2,348	15
株式等売却益	8	-
外国証券売却益	5,905	1,301
その他	-	-
有価証券償還益	130	130
金融派生商品収益	5,275	
為替差益	1,184	81
その他運用収益	3,610	0
合 計	98,177	17,751

(5) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平 成 12 年 度	平 成 11 年 度
支 払 利 息	38,776	7,565
商品有価証券売買損		-
商品有価証券運用損	-	
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	
売買目的有価証券運用損	-	
有 価 証 券 売 却 損	1,093	1,717
国債等債券売却損	8	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	1,084	1,717
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	-	0
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	0
外 国 証 券 評 価 損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	457	404
金 融 派 生 商 品 費 用	3,663	
為 替 差 損	-	-
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	537	3,690
貸 付 金 償 却	-	-
投資損失引当金繰入額	-	764
賃貸用不動産等減価償却費	1,306	131
そ の 他 運 用 費 用	5,483	2,338
合 計	51,317	16,612

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産運用利回り

(単位：%)

区 分	平成12年度	平成11年度
現預金・コールローン	0.89	0.03
買 現 先 勘 定	-	-
買 入 金 銭 債 権	4.29	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
公 社 債	2.16	2.46
株 式	0.02	0.00
外 国 証 券	3.31	5.08
貸 付 金	3.54	1.98
不 動 産	2.76	0.03
一 般 勘 定 計	2.14	0.17

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

海外投融資の利回り

(単位：%)

平成12年度	平成11年度
3.86	2.60

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

有価証券の時価情報（有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成12年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		うち差損
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	326,413	365,439	39,025	43,934	4,909
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	685,495	790,684	105,188	111,803	6,614
公 社 債	146,079	151,266	5,187	5,274	87
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	521,405	619,759	98,353	104,681	6,328
公 社 債	510,553	609,827	99,274	104,681	5,407
株 式 等	10,851	9,931	920	-	920
その他の証券	18,010	19,658	1,648	1,847	199
合 計	1,011,909	1,156,124	144,214	155,738	11,523
公 社 債	321,355	336,387	15,031	15,268	236
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	666,128	795,975	129,846	138,615	8,768
公 社 債	655,276	786,044	130,767	138,615	7,848
株 式 等	10,851	9,931	920	-	920
その他の証券	24,425	23,761	663	1,854	2,518

（注）1．本表には、買入金銭債権等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでおります。

・平成12年度末において、時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成12年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-
非 上 場 外 国 債 券	-
そ の 他	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	0
そ の 他 有 価 証 券	71,546
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	71,546
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-
非 上 場 外 国 債 券	-
そ の 他	-
合 計	71,546

(単位：百万円)

区 分	平成11年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損	
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-	-
有 価 証 券	290,822	293,209	2,386	4,321	1,934
公 社 債	272,071	275,971	3,900	4,225	325
株 式	-	-	-	-	-
外 国 証 券	18,751	17,237	1,513	96	1,609
公 社 債	18,751	17,237	1,513	96	1,609
株 式 等	-	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-	-
合 計	290,822	293,209	2,386	4,321	1,934

(注) 1. 平成11年度末における商品有価証券及び有価証券は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則により、非開示とされた有価証券を除いております。

・平成11年度末において、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則により開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

		平成11年度末
商品有価証券	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	-
有価証券		187,564
	公募債以外の円建国内非上場債券	500
	残存償還期間1年以内の円建国内公募非上場債券	-
	外貨建(含むユーロ円建)国内債券のうち非上場債券	-
	店頭売買有価証券を除く非上場国内株式	71,546
	外国証券のうち非上場債券	108,490
	外国証券のうち非上場株式	-
	その他	7,027
合 計		187,564

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	168,260	保険契約準備金	1,707,150
現金	243	支払準備金	41,642
預貯金	168,016	責任準備金	1,637,800
コールローン	49,500	契約者配当準備金	27,706
買入金銭債権	23,333	代理店借	0
有価証券	1,075,925	再保険借	320
国債	152,437	その他の負債	247,313
地方債	786	借入金	72,000
社債	172,593	未払法人税等	5,022
株式	71,546	未払金	18,791
外国証券	668,153	未払費用	19,584
その他の証券	10,408	前受収益	469
貸付金	407,323	預り金	546
保険約款貸付	41,571	預り保証金	4,502
一般貸付	365,752	有価証券貸借取引受入担保金	33,505
不動産及び動産	43,322	金融派生商品	91,508
土地	21,054	仮受金	1,382
建物	20,233	退職給付引当金	1,817
動産	2,033	価格変動準備金	8,305
代理店貸	157	負債の部合計	1,964,906
再保険貸	131		
その他の資産	320,886	(資本の部)	
未収金	1,916	資本金	66,509
前払費用	1,679	法定準備金	65,492
未収収益	20,412	資本準備金	65,490
預託金	1,931	利益準備金	2
繰延ヘッジ損失	91,508	欠損金	2,475
仮払金	2,774	当期末処理損失	2,475
保険業法第113条繰延資産	53,059	(当期利益)	7,710
営業権	140,214		
新株発行費	70	資本の部合計	129,527
その他の資産	7,317		
繰延税金資産	10,085		
貸倒引当金	4,231		
投資損失引当金	259		
資産の部合計	2,094,434	負債及び資本の部合計	2,094,434

[貸借対照表注記]

(注) 1. 有価証券（買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的の有価証券については時価法、満期保有目的の債券については先入先出法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については先入先出法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、満期保有目的の債券およびその他有価証券のうち、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については、従来は移動平均法による原価法によっておりましたが、当期より先入先出法による償却原価法に変更いたしました。

この変更は、金融商品会計の導入によるヘッジ会計の適用に伴い、ヘッジ取引と対象資産をより適切に対応させたヘッジの効果を財務諸表に反映させるために実施いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前当期利益がそれぞれ 260 百万円増加しています。

2. ヘッジが適用されないデリバティブ取引の評価は時価法によっております。（ヘッジ会計の方法については、下記 9. 参照）

3. 不動産および動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外は定率法により行っております。

また、その他の資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

4. 外国通貨ならびに外貨建金銭債権債務（外貨建の買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるものは除く）は、期末の為替相場により円換算しております。外貨建のその他有価証券については、取得時または発生時の為替相場により円換算しております。

5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生法等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、第三者格付機関により公表されている倒産確率に基づき、将来の損失発生見込に係る必要な修正を行って算出した額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

6. 投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、取引所の相場のない有価証券等の評価について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日）に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9. ヘッジ会計の方法は金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成11年1月22日）および改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成11年10月22日）に従い、主に、外貨建の満期保有目的の債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替の振当処理、その他の有価証券に該当する外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ（但し、当事業年度においては繰延処理）を行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フローを比較する比率分析によっております。
10. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であります。
なお、保険料積立金については従来、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づく、5年チルメル式（東邦生命保険相互会社からの移転保険契約については、保険契約等移転契約書の評価原則と同様に全期チルメル式）により計算しておりましたが、当期より、東邦生命保険相互会社からの移転保険契約を除き、健全性の高い次の方式に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前当期利益がそれぞれ6,277百万円減少しております。
1. 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式により計算しております。
12. 保険業法第113条繰延資産への繰入額および償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。
13. 営業権については、商法の規定により5年間で每期均等額を償却しております。また、継続的に営業権の評価額を見直し、必要な評価減を行っております。
14. 新株発行費については、商法の規定により3年間で每期均等額を償却しております。
15. 貸付金のうち破綻先債権、延滞債権（当期より解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付を含む。）および3ヶ月以上延滞債権の額は、17,829百万円であり
ます。
なお、それぞれの内訳は、以下の通りであります。
貸付金のうち、破綻先債権額は85百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

貸付金のうち、延滞債権額は17,248百万円であります。なお、このうち、15,282百万円は東邦生命保険相互会社から包括移転を受けた保険約款貸付であり、うち12,996百万円は解約返戻金等相当額で担保されており、残額は全額引当てられております。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は495百万円であります。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヶ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

なお、資産の自己査定の結果に基づき破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先とした債務者に対する貸付金の未収利息を収益不計上としました。

上記の債権については、必要な引当・償却を行っております。

16. 不動産及び動産の減価償却累計額は3,107百万円であります。
17. 特別勘定の資産の額は、17,484百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
18. 期中平均発行済株式数による1株当たりの当期利益は54,679円21銭であります。
19. 支配株主に対する金銭債務総額は、567百万円であります。
20. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。
21. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

前年度末現在高	40,714百万円
当年度契約者配当金支払額	16,986百万円
利息による増加額	26百万円
契約者配当準備金繰入額	3,951百万円
当年度末現在高	27,706百万円
22. 担保に供されている資産の額は3,085百万円であります。
23. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は30,045百万円であります。
24. 外貨建資産の額は110,896百万円であります。(主な外貨額954,035千米ドル、8,056千ユーロ)
外貨建負債の額は931百万円あります。(主な外貨額7,374千米ドル)
25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された、劣後特約付借入金36,000百万円および永久劣後特約付借入金36,000百万円を計上しております。

26. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は3,119百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。

27. その他有価証券のうち、時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、その他有価証券に係る貸借対照表計上額は685,495百万円、時価は790,684百万円、評価差額金相当額は67,099百万円および繰延税金負債相当額は38,088百万円であります。

28. 退職給付債務に関する事項は次の通りであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	1,817百万円
ロ 年金資産	-百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,817百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	-百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	-百万円
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,817百万円
チ 前払年金費用	-百万円
リ 退職給付引当金	1,817百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 会計基準変更時差異の処理年数	当期一括償却
ニ 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に費用処理

29. 子会社の株式は0百万円であります。

30. 繰延税金資産の総額は、16,880百万円、繰延税金負債の総額は、6,795百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、営業権償却超過額4,872百万円、価格変動準備金3,007百万円、およびIBNR備金1,976百万円であります。当期における法定実効税率は36.2%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、住民税均等割額1.19%であります。

31. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		金 額
経常	経常収益	957,435
	保険料等収入	249,698
	保険料収入	248,954
	再保険収入	743
	資産運用収益	95,061
	利息及び配当金等収入	79,712
	預貯金利息	495
	有価証券利息・配当金	42,382
	貸付金利息	17,418
	不動産賃貸料	4,741
	その他利息配当金	14,675
	有価証券売却益	8,262
	有価証券償還益	130
	金融派生商品収益	1,612
	為替差益	1,184
	その他の運用収益	3,610
	特別勘定資産運用益	547
	その他の経常収益	612,675
	年金特約取扱受入金額	4
	支払備金戻入額	107,406
	責任準備金戻入額	504,967
保険金据置受入金額	73	
その他の経常収益	224	
損益の部	経常費用	927,074
	保険金等支払金	733,575
	保険料	117,194
	年金	23,111
	給付金	51,937
	解約返戻金	499,899
	その他の返戻金	40,819
	再保険料	612
	責任準備金等繰入額	26
	契約者配当金積立利息繰入額	26
	資産運用費用	47,654
	支払利息	38,776
	有価証券売却損	1,093
	有価証券償還損	457
	貸倒引当金繰入額	537
	賃貸用不動産等減価償却費用	1,306
	その他の運用費用	5,483
	事業費用	54,442
	その他の経常費用	91,375
	保険金据置支払金	478
	税金	3,212
減価償却費用	1,316	
退職給付引当金繰入額	1,064	
保険業法第113条繰延資産償却費	27,749	
営業権償却	56,738	
新株発行費償却	70	
その他の経常費用	745	
経常利益	30,361	
特別損益の部	特別利益	1,260
	不動産動産等処分益	755
	不投資損失引当金戻入額	504
	特別損失	15,214
特別損益の部	特別損失	72
	不価格変動準備金繰入額	400
	その他の特別損失	14,742
	契約者配当準備金繰入額	3,951
税法法人	引前当期利益	12,454
	人税及び住民税額	6,544
	法人税等調整額	1,800
当期	当期利益	7,710
前当期	前期繰越損失	10,185
	前期繰越損失	2,475

[損益計算書注記]

- 1 . 当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税引前当期利益がそれぞれ 4 6 6 百万円減少しております。
- 2 . 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日）の適用に伴う保険業法施行規則の改正により損益計算書の作成に関して記載方法を変更いたしました。その主な内容は次の通りであります。
 - (1) 従来、「有価証券償還損益」として表示しておりました公社債に関わる金利調整差額を「利息及び配当金等収入」に含めて計上しております。
 - (2) デリバティブ取引に係る収益・費用は「金融派生商品収益（費用）」といたしました。
 - (3) 従来、資産運用収益、資産運用費用科目に含まれておりました特別勘定に係る収益・費用を「特別勘定資産運用益（又は特別勘定資産運用損）」といたしました。
- 3 . 支配株主との取引による費用総額は 5 1 5 百万円であります。
- 4 . 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 2 , 3 4 8 百万円、株式等 8 百万円、外国証券 5 , 9 0 5 百万円であります。
- 5 . 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 8 百万円、外国証券 1 , 0 8 4 百万円であります。
- 6 . 当期の事業費ならびに退職給付引当金繰入額として計上した退職給付費用の総額は、1 , 2 5 0 百万円でありその内訳は次の通りであります。

イ . 勤務費用	7 2 3 百万円
ロ . 利息費用	2 9 百万円
ハ . 会計基準変更時差異の費用処理額	4 6 0 百万円
ニ . 数理計算上の差異の費用処理額	3 7 百万円
合 計	1 , 2 5 0 百万円
- 7 . その他特別損失は、営業権の評価損 1 0 , 0 0 0 百万円、および貸付金の評価損 4 , 7 4 2 百万円であります。
- 8 . 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成12年度
基礎利益 A	28,747
キャピタル収益	11,059
金銭の信託運用益	-
売買目的有価証券運用益	-
有価証券売却益	8,262
金融派生商品収益	1,612
為替差益	1,184
その他キャピタル収益	-
キャピタル費用	1,093
金銭の信託運用損	-
売買目的有価証券運用損	-
有価証券売却損	1,093
有価証券評価損	-
金融派生商品費用	-
為替差損	-
その他キャピタル費用	-
キャピタル損益 B	9,966
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	38,714
臨時収益	-
再保険収入	-
危険準備金戻入額	-
その他臨時収益	-
臨時費用	8,352
再保険料	-
危険準備金繰入額	1,537
個別貸倒引当金繰入額	537
特定海外債権引当勘定繰入額	-
貸付金償却	-
その他臨時費用	6,277
臨時損益 C	8,352
経常利益（損失） A + B + C	30,361

（注）その他臨時費用は責任準備金積増額6,277百万円であります。

7. 損失処理案

(単位：千円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	2,475,303
損 失 処 理 額	-
次 期 繰 越 損 失	2,475,303

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成12年度末	平成11年度末
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	1,778	797
危険債権	16,096	1,376
要管理債権	495	1,194
正常債権	419,831	482,893
合計	438,202	486,261

- (注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 2 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
なお、平成12年度末より解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付15,282百万円(うち12,996百万円は解約返戻金等相当額で担保)を危険債権に含めております。
- 3 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金をいいます。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)をいいます。
- 4 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。
- 5 平成12年度末より、現金担保付債券貸借取引等により貸し付けた債券等を対象に含めております。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成12年度末	平成11年度末
破綻先債権額	85	40
延滞債権額	17,248	1,711
小計 +	17,334	1,752
(一般貸付残高に対する比率)	(4.7)	(0.4)
3ヵ月以上延滞債権額	495	428
貸付条件緩和債権額	-	766
合計 + + +	17,829	2,947
(貸付残高に対する比率)	(4.4)	(0.5)
(一般貸付残高に対する比率)	(4.9)	(0.6)

- (注) 1 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 2 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。また、平成12年度末より解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付15,282百万円(うち、12,996百万円は解約返戻金等相当額で担保)を含めております。
- 3 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 4 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成12年度末	平成11年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	211,531	154,951
リスクの合計額 (B)	40,555	40,341
ソルベンシー・マージン比率 (A) $(1/2) \times (B) \times 100$	1043.2%	768.2%

- (注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
- 2 平成13年金融庁告示第19号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準が一部変更されておりますので、平成11年度及び平成12年度の数値はそれぞれ異なる基準によって算出されております。
- 3 「リスクの合計額」は各リスク相当額の合計額です。

11. 特別勘定の現況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成12年度末		平成11年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	6,284		7,439	
団体年金保険	11,200		10,634	
特別勘定計	17,484		18,073	

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	平成12年度末		平成11年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	115	305	492	1,179
変額保険(終身型)	170	4,234	227	5,785
合 計	285	4,540	719	6,965

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成12年度末		平成11年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金・コ-ルロ-ソ	275	4.4	955	12.8
有 価 証 券	5,912	94.1	6,448	86.7
公 社 債	1,655	26.3	1,581	21.3
株 式	-	-	3,352	45.1
外 国 証 券	792	12.6	1,514	20.4
公 社 債	792	12.6	1,003	13.5
株 式 等	-	-	510	6.9
そ の 他 の 証 券	3,465	55.1	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	96	1.5	35	0.5
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	6,284	100.0	7,439	100

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成12年度末	平成11年度末
	金 額	金 額
利息配当金等収入	88	16
有価証券売却益	289	-
有価証券償還益		171
特別勘定資産評価益		
有価証券評価益	217	
為替差益	0	0
金融派生商品収益	-	
その他の収益	0	-
有価証券売却損	1,036	-
有価証券償還損	-	34
特別勘定資産評価損		
有価証券評価損	133	
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	
その他の費用及び損失	0	-
収 支 差 額	573	153